2025年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月20日

上場会社名　　株式会社グローバルウェイ　　上場取引所　東
コード番号　　3936　　ＵＲＬ　https://www.globalway.co.jp
代表者　　(役職名)　代表取締役社長兼CEO　　(氏名)小山　義一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役CFO兼CISO　　(氏名)伊藤　享弘　　ＴＥＬ　03(5441)7193

定時株主総会開催予定日　2025年6月20日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満切捨て)

１．2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(１)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,071	25.1	△261	－	△277	－	△320	－
2024年3月期	2,456	40.5	△380	－	△335	－	△199	－

(注)包括利益　　2025年3月期　　△306百万円 (-%)　　2024年3月期　　△346百万円 (-%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△8.78	－	△36.4	△14.9	△8.5
2024年3月期	△5.47	－	△18.5	△18.4	△15.5

(参考)持分法投資損益　　2025年3月期　　0百万円　　2024年3月期　　△3百万円
(注)潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,772	1,175	40.4	19.66
2024年3月期	1,948	1,481	53.4	28.59

(参考)自己資本　　2025年3月期　　716百万円　　2024年3月期　　1,041百万円

(３)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△542	23	191	653
2024年3月期	△505	53	488	985

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2025年3月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年3月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	22.1	142	－	141	－	54	－	1.48

※　注記事項
（１）期中における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　-社　（社名）、除外　-社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無
　(注)詳細は、添付資料P11「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

（３）発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	36,431,650株	2024年3月期	36,416,650株
②　期末自己株式数	2025年3月期	4,261株	2024年3月期	4,260株
③　期中平均株式数	2025年3月期	36,420,124株	2024年3月期	36,399,658株

(参考)個別業績の概要
2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)
（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,078	△5.4	△341	-	△329	-	△330	-
2024年3月期	2,196	30.9	△94	-	△70	-	△111	-

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△9.07	-
2024年3月期	△3.06	-

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	949	537	56.6	14.75
2024年3月期	1,211	867	71.6	23.80

(参考)自己資本　　2025年3月期　　537百万円　　2024年3月期　　866百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　(将来に関する記述等についてのご注意)
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料「１.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
　(決算説明資料の入手方法)
　決算説明資料は2025年5月20日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（１株当たり情報の注記） …… 14
（重要な後発事象の注記） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境は、将来にわたる競争力の強化を目的として、クラウドやビッグデータの活用とIoT・AIなどの新技術を活用した事業のデジタル化関連のシステム投資は堅調に推移しており、2030年度のデジタルトランスフォーメーション(DX)国内市場（投資金額）は約6.5兆円となることが予測され（富士キメラ総研）、一方で、企業がDXを進める上での課題として「人材不足」や「知識不足」が合わせて67.6%となっております（総務省）。企業の採用ニーズは回復傾向にあり、また、働き方改革の進展やオンラインを通じた副業を含むシェアリングビジネスへの需要は引き続き拡大傾向となっております。

このような環境の中、当社は「“人”と“技術”を新しい時代のために」を経営理念とし、「人々や企業から最も信頼される存在を目指して」をビジョンとして、人々の幸せや企業の成長をあらゆる技術の追求により最大限実現し、新しい時代において、最も信頼される存在を目指しております。

当連結会計年度において、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業では、クライアントの積極的なシステム投資やDX化を支援すると同時に、エンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組み、メディア事業では、送客数の増加や送客先の新規開拓、人材紹介会社などに対する支援の拡大に取り組み、リクルーティング事業では、キャリアコンサルタントの採用や求人企業・転職希望者の両面に対するコンサルティングサービスの強化に取り組みました。

シェアリング事業を行う株式会社タイムチケットは、個人が個人に対してスキルを販売するマッチングプラットフォームを展開するスキルシェア事業、法人と個人間で個人の時間を販売できるサービスを展開する法人向けスキルシェア事業、経営課題の解決を支援するコンサルティング事業を行っております。また、TikTok代理店活動などを行うライブエンターテイメント事業の営業活動に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,071,643千円（前期比25.1%増）、営業損失は261,140千円（前期は営業損失380,497千円）、経常損失は277,599千円（前期は経常損失335,701千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は320,046千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失199,141千円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業では、法人向けに、各企業が保有する基幹業務システムを活かしつつ最適なクラウドソリューションを組み合わせて、新たなデジタルプラットフォーム（ELT、API、CI/CD、IOT、BI/BA）を構築し「プラットフォーム構築支援サービス」「運用サポートサービス」として提供しております。

クライアントのDX推進を支援する取り組みが受注に繋がり、同時にエンジニアの採用や育成によるケイパビリティ拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、ケイパビリティの確保がほぼ計画通りに進展し、クライアントのDX推進による案件増加をこなし、順調に推移しました。

以上の結果、プラットフォーム事業の売上高は1,040,148千円（前期比0.0%増）、セグメント利益は190,598千円（前期比2.6%減）となりました。

② セールスフォース事業

セールスフォース事業では、Salesforce.com社が提供するソリューション（Sales、Service、App Cloudの他、B2BCommerce、業種別クラウドなど）を用いて、主に顧客接点強化を目的として情報を一元管理し業務効率化を図るなどのサービスを提供することで各企業が抱える課題の解決を支援しております。製品の標準機能と開発をバランス良く組み合わせつつ、要件定義から設計、開発、運用・保守、定着化支援まで一貫して支援しております。

当連結会計年度においては、大規模プロジェクトのトラブルが発生し、人的資源を集中的に投入しトラブルの解消に努めましたが、結果としてプロジェクトの途中解約に至りました。人的資源を集中的に投入したことでの外注費を含むコストが大きく膨らんだ一方、解約金が想定した受注金額より大幅に下回ることとなり、大きく業績を引き下げることとなりました。

以上の結果、セールスフォース事業の売上高は432,409千円（前期比2.0%増）、セグメント損失は150,383千円（前期はセグメント利益　29,038千円）となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、企業の口コミ情報（企業の年収・評判・面接）、口コミ情報等を基にしたニュース記事（企業ニュース）、求人情報（転職・求人）等を取扱う働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」を通じてワーク

プレイス・メディアサービスを運営し、また、人材紹介会社に対してソリューションを提供しております。
当連結会計年度においては、度重なるGoogleコアアップデートによる影響により、キャリコネ登録サイトへの流入数が、昨年対比で半減と大きく減少となりました。SEO対策や送客先の新規開拓や送客数の増加などで売上の回復を目指しましたが、目標達成までは至りませんでした。
以上の結果、メディア事業の売上高は313,935千円（前期比25.6%減）、セグメント利益は21,937千円（前期比83.5%減）となりました。

④ リクルーティング事業
リクルーティング事業は、主にハイクラス人材をターゲットとし、外資系企業、コンサルティングファーム、IT業界を中心として、求人企業及び求職者の直接依頼に基づく有料職業紹介サービスを行っております。
クライアントのDX推進に伴いDX人材の採用ニーズも増加しており、当社は求人企業と転職希望者の両面へのコンサルティング力の向上を図っております。
当連結会計年度においては、大手事業会社向け領域においては、新規取引開拓や売上獲得が堅調に進みました。主力領域である外資系企業、特に、外資系IT企業及びコンサルティング企業への求人紹介は、候補者確保に苦戦を強いられ、さらに、競争の激しさが増す中、コンサルタントの退職が続いたことで、年間で売上・セグメント利益とも計画値まで到達できませんでしたが、コスト削減効果もあり、セグメント利益では前年実績を大きく超過することができました。
以上の結果、リクルーティング事業の売上高は294,219千円（前期比6.6%減）、セグメント利益は25,217千円（前期比930.5%増）となりました。

⑤ シェアリング事業
グループ会社である株式会社タイムチケットがシェアリング事業として、「TimeTicket(タイムチケット)」、「TimeTicket Pro（タイムチケットプロ）」、「TikTok Live代理店」を運営しております。また、経営課題の解決を行うコンサルティングサービス「CRiPTコンサルティング」を提供しております。
当連結会計年度においては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化、システム改修の推進と合わせて、TikTok Live代理店活動やCRiPTコンサルティング事業などを行うライブエンターテイメント事業の営業活動に注力いたしました。
以上の結果、シェアリング事業の売上高は1,050,124千円（前期比225.5%増）、セグメント利益は98,798千円（前期はセグメント損失267,834千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明
当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ175,838千円減少し、1,772,506千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産の増加が152,633千円あった一方、現金及び預金の減少が358,479千円あったことなどによるものであります。
当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ129,514千円増加し、596,615千円となりました。これは主に、未払費用の減少が49,305千円、未払消費税等の減少が31,503千円あった一方、短期借入金の増加が205,000千円あったことなどによるものであります。
当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ305,353千円減少し、1,175,891千円となりました。これは主に、資本剰余金の増加が444千円、非支配株主持分の増加が19,545千円あった一方、利益剰余金の減少が320,046千円あったことなどによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、653,996千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、542,777千円の使用(前期は505,912千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が283,139千円、売上債権及び契約資産の増加が152,633千円、未払又は未収消費税等の減少が46,600千円、未払費用の減少が54,120千円あったことによるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、23,797千円の獲得(前期は53,059千円の獲得)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が997,666千円あった一方、投資有価証券の売却による収入が1,021,669千円あったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、191,431千円の獲得(前期は488,704千円の獲得)となりました。これは、主

に短期借入金の純増減額が205,000千円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、技術領域においては、引き続きクライアントのDX推進に向けたシステム投資が見込まれる一方でDXを推進する企業の多くがそれを担う人材不足や知識不足を課題としており、人材領域においては、デジタル化・AIの急速な進化が求められる環境下、人材紹介市場全体が拡大する一方で特定スキルや業種に特化した需要が特に高まっております。

そのような環境の中、プラットフォーム事業及びセールスフォース事業ではクライアントのDX推進を支援するとともにエンジニアの採用及び育成によるケイパビリティ拡大、デリバリー体制の構築・整備に取り組みや課題となっておりますプロジェクトの品質向上や収支管理の強化に取り組んでまいります。

メディア事業においては、引き続きSEO対策に注力するとともに掲載企業数や企業研究レポートの増加を通じた媒体力の強化と同時に販売推進体制の整備に取り組み、リクルーティング事業においてはコンサルタントの採用を進め、これまで注力してきた領域に加え大手事業会社への採用支援に取り組んで参ります。

子会社で展開しているシェアリング事業においては、既存事業の推進すること及びTikTok Live代理店活動やCRiPTコンサルティング事業などの営業活動に注力して参ります。

これらの結果、2026年３月期における連結業績予測は、売上高3,750百万円、営業利益142百万円、経常利益141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益54百万円と見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において３期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況のもと、当社グループでは、当該状況を解消するため、管理会計の浸透・各事業領域の収益改善により一層取り組んで参ります。

加えて、当社においては複数の金融機関と当座貸越契約を締結しており、当面の運転資金において資金繰りに懸念はありません。従いまして、当連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,487	559,007
売掛金及び契約資産	636,198	788,832
仕掛品	－	1,862
前払費用	77,350	62,789
その他	91,634	203,859
貸倒引当金	－	△15,075
流動資産合計	1,722,670	1,601,276
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,506	42,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,506	△42,506
建物附属設備（純額）	－	－
工具、器具及び備品	41,276	38,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,276	△38,845
工具、器具及び備品（純額）	－	－
有形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	174,880	119,968
関係会社株式	－	188
長期前払費用	529	1,438
その他	50,264	49,634
投資その他の資産合計	225,674	171,230
固定資産合計	225,674	171,230
資産合計	1,948,345	1,772,506

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,202	118,749
短期借入金	30,000	235,000
１年内返済予定の長期借入金	14,456	6,640
未払費用	112,869	63,564
未払法人税等	2,292	2,278
未払消費税等	34,309	2,805
前受金	31,903	19,627
賞与引当金	5,298	11,852
受注損失引当金	－	9,941
その他	140,348	126,155
流動負債合計	459,679	596,615
固定負債		
長期借入金	6,640	－
繰延税金負債	781	－
固定負債合計	7,421	－
負債合計	467,101	596,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,206	50,650
資本剰余金	1,496,215	1,496,659
利益剰余金	△516,651	△836,697
自己株式	△525	△525
株主資本合計	1,029,244	710,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	△5,892
為替換算調整勘定	11,522	12,122
その他の包括利益累計額合計	11,970	6,230
新株予約権	568	568
非支配株主持分	439,460	459,005
純資産合計	1,481,244	1,175,891
負債純資産合計	1,948,345	1,772,506

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
売上高	2,456,194	3,071,643
売上原価	1,220,779	1,500,724
売上総利益	1,235,415	1,570,919
販売費及び一般管理費	1,615,912	1,832,059
営業損失（△）	△380,497	△261,140
営業外収益		
受取利息	50	311
受取配当金	1,854	1,873
売買有価証券運用益	15,324	－
投資有価証券売却益	35,862	－
暗号資産評価益	1,685	－
持分法による投資利益	－	52
助成金収入	－	2,599
その他	7,884	1,606
営業外収益合計	62,661	6,443
営業外費用		
支払利息	278	668
為替差損	13,168	5,411
暗号資産評価損	－	61
持分法による投資損失	3,663	－
投資有価証券売却損	－	8,247
解約違約金	－	8,000
その他	755	514
営業外費用合計	17,866	22,903
経常損失（△）	△335,701	△277,599
特別利益		
新株予約権戻入益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
減損損失	41,392	5,539
特別損失合計	41,392	5,539
税金等調整前当期純損失（△）	△377,094	△283,139
法人税、住民税及び事業税	△2,717	2,459
法人税等合計	△2,717	2,459
当期純損失（△）	△374,376	△285,599
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△199,141	△320,046
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△175,234	34,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,988	△21,879
為替換算調整勘定	12,176	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	358	135
その他の包括利益合計	27,523	△20,642
包括利益	△346,853	△306,241
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△191,679	△325,786
非支配株主に係る包括利益	△155,173	19,545

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,041	1,379,635	△317,509	△525	1,111,641
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△199,141		△199,141
新株の発行（新株予約権の行使）	164	164			329
連結子会社の増資による持分の増減		116,415			116,415
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	164	116,580	△199,141	－	△82,396
当期末残高	50,206	1,496,215	△516,651	△525	1,029,244

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,336	9,411	4,074	1	211,458	1,327,175
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△199,141
新株の発行（新株予約権の行使）						329
連結子会社の増資による持分の増減						116,415
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,784	2,111	7,896	567	228,001	236,465
当期変動額合計	5,784	2,111	7,896	567	228,001	154,069
当期末残高	448	11,522	11,970	568	439,460	1,481,244

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,206	1,496,215	△516,651	△525	1,029,244
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△320,046		△320,046
新株の発行（新株予約権の行使）	444	444			888
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	444	444	△320,046	△0	△319,158
当期末残高	50,650	1,496,659	△836,697	△525	710,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448	11,522	11,970	568	439,460	1,481,244
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△320,046
新株の発行（新株予約権の行使）						888
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,340	599	△5,740	△0	19,545	13,804
当期変動額合計	△6,340	599	△5,740	△0	19,545	△305,353
当期末残高	△5,892	12,122	6,230	568	459,005	1,175,891

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△377,094	△283,139
減損損失	41,392	5,539
減価償却費	9,435	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	15,075
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,372	6,554
受取利息及び受取配当金	△1,904	△2,184
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	9,941
支払利息	278	668
為替差損益（△は益）	13,168	5,411
持分法による投資損益（△は益）	3,663	△52
新株予約権戻入益	△0	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△35,862	8,247
売買有価証券運用損益（△は益）	△15,324	－
暗号資産評価損益（△は益）	△1,685	61
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△266,432	△152,633
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,719	△1,862
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,343	30,546
前払費用の増減額（△は増加）	5,934	13,965
未払金の増減額（△は減少）	27,937	△11,247
未払又は未収消費税等の増減額	48,381	△46,600
未払費用の増減額（△は減少）	63,527	△54,120
前受金の増減額（△は減少）	362	△12,276
その他	6,943	△74,738
小計	△485,273	△542,843
利息及び配当金の受取額	3,455	3,528
利息の支払額	△276	△988
法人税等の支払額	△23,818	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,912	△542,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	－	10,000
有形固定資産の取得による支出	△14,969	△205
投資有価証券の取得による支出	△1,550,779	△997,666
投資有価証券の売却による収入	1,613,484	1,021,669
信用取引決済による収入	15,324	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,059	23,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30,000	205,000
長期借入金の返済による支出	△42,218	△14,456
株式の発行による収入	329	888
新株予約権の発行による収入	567	－
自己株式の取得による支出	－	△0
非支配株主からの払込みによる収入	500,025	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	488,704	191,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,959	△4,221
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,811	△331,769
現金及び現金同等物の期首残高	946,954	985,766
現金及び現金同等物の期末残高	985,766	653,996

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「プラットフォーム事業」は、プラットフォーム構築に関わるシステム・ソリューション開発やプラットフォームのマネージド・サービスを提供しております。「セールスフォース事業」は、顧客接点の強化目的に、Salesforceソリューションを活用して支援をしております。「メディア事業」は、働く人のための情報プラットフォーム「キャリコネ」などを運営しております。「リクルーティング事業」は、当社転職コンサルタントが外資系のコンサルティングファームやIT企業を中心として、主にハイクラス人材をターゲットとした転職サービスを提供しております。「シェアリング事業」は、シェアリングエコノミーサービスの開発及び運営、コンサルティングサービスの提供、ライブエンターテイメントサービスの運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は発生費用を基礎に当事者間で協議の上決定しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）３
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,036,738	423,847	402,981	314,938	277,689	2,456,194	－	2,456,194
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,036,738	423,847	402,981	314,938	277,689	2,456,194	－	2,456,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,263	－	19,095	－	44,919	67,278	△67,278	－
計	1,040,001	423,847	422,076	314,938	322,608	2,523,472	△67,278	2,456,194
セグメント利益又はセグメント損失（△）	195,640	29,038	133,011	2,447	△267,834	92,303	△472,800	△380,497

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△472,800千円のうち△405,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）３
	プラットフォーム事業	セールスフォース事業	メディア事業	リクルーティング事業	シェアリング事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,038,076	432,409	306,483	281,672	1,013,001	3,071,643	－	3,071,643
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,038,076	432,409	306,483	281,672	1,013,001	3,071,643	－	3,071,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,072	－	7,452	12,546	37,123	59,194	△59,194	－
計	1,040,148	432,409	313,935	294,219	1,050,124	3,130,838	△59,194	3,071,643
セグメント利益又はセグメント損失（△）	190,598	△150,383	21,937	25,217	98,798	186,168	△447,308	△261,140

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△447,308千円のうち△388,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	28.59円	19.66円
１株当たり当期純損失（△）	△5.47円	△8.78円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2024年３月31日）	当連結会計年度 （2025年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,481,244	1,175,891
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	440,029	459,574
（うち新株予約権（千円））	(568)	(568)
（うち非支配株主持分（千円））	(439,460)	(459,005)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,041,215	716,317
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	36,412,390	36,427,389

３．１株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△199,141	△320,046
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△199,141	△320,046
普通株式の期中平均株式数（株）	36,399,658	36,420,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権４種類（新株予約権の数569,895個） 普通株式数655,850株	新株予約権３種類（新株予約権の数569,450個） 普通株式数630,350株

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。